

2007年冬のボーナス見通し

< 要 旨 >

1. 2007年夏のボーナスの一人当たり平均支給額は407,637円(前年比-1.1%)と前年より減少した。産業別支給状況を見ると、製造業は5年連続して増加したものの、全14業種中6業種で減少しており、業種間のばらつきがみられる。景気回復の恩恵が企業部門から家計部門になかなか浸透してきていない。
2. 2007年冬のボーナスは、団塊世代の退職やパートタイム労働者の増加などを背景として4年ぶりの減少が予想される。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は431,000円(前年比-0.7%)、うち製造業は5年連続で増加するものの、非製造業は3年連続で減少する見込みである。
3. 支給労働者数は、景気回復を背景に雇用者数が増えていることから3,831万人と前年を上回る見込みである。この結果、冬のボーナス支給総額は16.5兆円(前年比+0.2%)と4年連続で前年を若干上回る見込みである。

2007年冬のボーナス見通し

| | 一人平均支給額 | | 支給労働者数 | | 支給総額 | |
|-------|---------|--------|--------|--------|------|--------|
| | | 前年比(%) | (万人) | 前年比(%) | (兆円) | 前年比(%) |
| 民間企業 | 431,000 | -0.7 | 3,831 | 0.8 | 16.5 | 0.2 |
| 製造業 | 542,000 | 1.9 | 783 | 0.0 | 4.2 | 1.9 |
| 非製造業 | 402,000 | -1.6 | 3,048 | 1.0 | 12.3 | -0.4 |
| 国家公務員 | 700,000 | 2.5 | | | | |
| 地方公務員 | 668,000 | 2.5 | | | | |

(注1)民間はパートタイム労働者を含む

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は千円未満切捨て

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部

【お問合せ先】調査部 中田一良

E-mail: kazuyoshi.nakata@murc.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は、内閣府記者クラブにて配付しております

1. 2007年夏のボーナス ～ 3年ぶりに減少

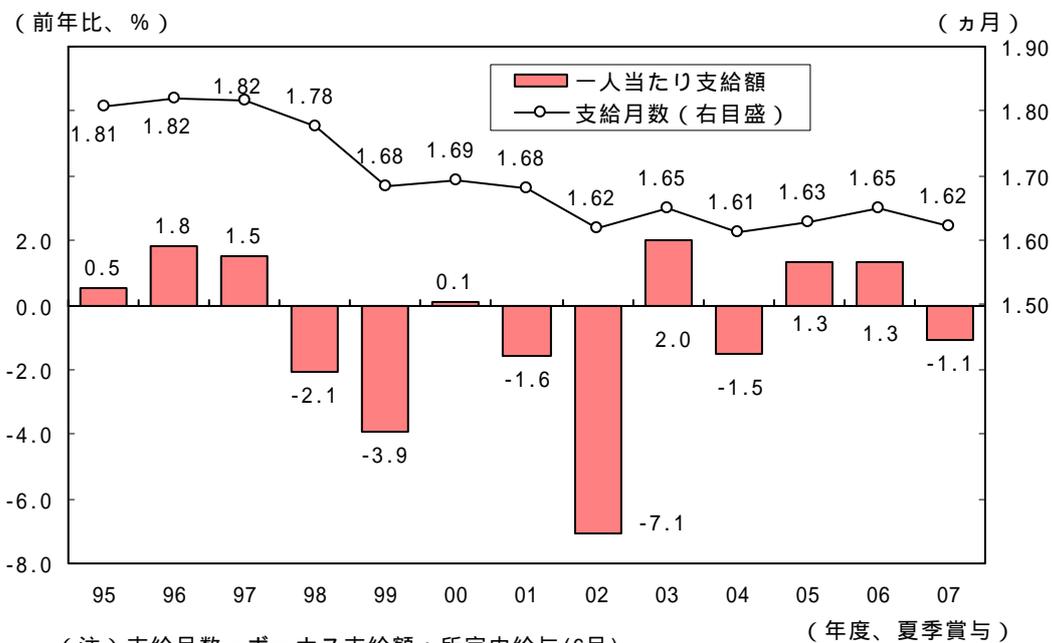
10月31日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2007年夏のボーナス(調査産業計・事業所規模5人以上)の一人当たり平均支給額は407,637円(前年比-1.1%)と3年ぶりに減少した(図表1)。一人当たり平均支給額を基本給(所定内給与)で割った支給月数は1.62ヵ月と前年実績を0.03ヵ月下回った。企業業績の改善は続いているものの、労働者のボーナスになかなか波及してきていない。

産業別の支給状況を見ると、製造業が前年比+1.7%と5年連続して増加したほか、鉱業(同+44.5%)、飲食店・宿泊業(同+19.5%)、建設業(同+12.2%)、不動産業(同+4.2%)、金融・保険業(同+2.5%)など全14業種中8業種で増加した。一方、運輸業(前年比-8.0%)、複合サービス事業(同-6.6%)、医療・福祉業(同-5.4%)、情報通信業(同-4.3%)、サービス業(同-2.9%)、卸売・小売業(同-2.7%)の6業種で減少し、業種間のばらつきがみられる。

なお、事業所規模30人以上(調査産業計)では前年比-2.1%であり、3年ぶりに減少した。

今年夏のボーナスの結果から判断すると、景気回復の恩恵が企業部門から家計部門になかなか浸透してきていないと言える。

図表1. 夏のボーナス：一人平均支給額と支給月数



2 . 2007 年冬のボーナスを取り巻く環境 ~ 低調な所定内給与

2007 年冬のボーナスを取り巻く環境をみると、景気は回復を続けている。アジア、EU 向けを中心に輸出は増加している。生産は電子部品・デバイス工業などを中心に増加傾向にある。ボーナスの原資となる経常利益（法人企業ベース）は増益が続いている。こうした中、企業では人手不足感が続いており、雇用環境は改善の動きが続いている。雇用者数は前年比で増加が続いており、失業率も低下傾向で推移している。しかし、ボーナス算出のベースとなる基本給（所定内給与）は、賃金水準の高かった団塊世代の退職などの影響により、前年比で減少が続いている。

図表 2 . ボーナスを取り巻く環境

| | | 2005年冬季賞与 (2005年度上期) | 2006年夏季賞与 (2005年度下期) | 2006年冬季賞与 (2006年度上期) | 2007年夏季賞与 (2006年度下期) | 2007年冬季賞与 (2007年度上期) |
|------------------|----------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 企業収益 | 経常増益率(前年比、%) | 9.8 | 7.3 | 12.6 | 7.9 | 12.0 |
| | 製造業 | 13.4 | 11.4 | 14.6 | 11.1 | 17.3 |
| | 非製造業 | 7.2 | 4.5 | 11.2 | 5.5 | 8.0 |
| | 経常利益(年率、兆円) | 531 | 552 | 594 | 597 | 647 |
| | 製造業 | 225 | 234 | 257 | 260 | 291 |
| | 非製造業 | 306 | 318 | 337 | 338 | 356 |
| | 売上高経常利益率(%) | 3.9 | 3.9 | 4.0 | 4.0 | 4.2 |
| | 製造業 | 5.3 | 5.4 | 5.8 | 5.7 | 6.2 |
| 非製造業 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.4 | |
| 雇用 | 雇用者数(前年比、%) | 0.8 | 1.7 | 1.4 | 1.1 | 0.9 |
| | 失業率(%) | 4.4 | 4.3 | 4.1 | 4.0 | 3.8 |
| | 有効求人倍率(倍) | 0.96 | 1.01 | 1.07 | 1.06 | 1.06 |
| 賃金 | 現金給与総額(前年比、%) | 0.7 | 0.7 | 0.4 | - 0.3 | - 0.6 |
| | 所定内給与(前年比、%) | 0.4 | 0.2 | - 0.2 | - 0.5 | - 0.3 |
| 物価 | 消費者物価指数(前年比、%) | - 0.2 | - 0.4 | 0.4 | 0.1 | - 0.1 |
| | (除く生鮮食品) | - 0.1 | - 0.1 | 0.1 | - 0.0 | - 0.1 |
| 日銀短観 業況判断 D I | 全規模・全産業 | 5 | 6 | 8 | 7 | 3 |
| | 製造業 | 12 | 12 | 16 | 13 | 9 |
| | 非製造業 | 0 | 2 | 2 | 3 | - 2 |

(注1) 2007年冬季賞与(2007年度上期)の企業収益は2007年4-6月期の実績

(注2) 日銀短観は、夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績(「良い」-「悪い」、%ポイント)、2007年冬季賞与は9月調査の12月見通し

(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

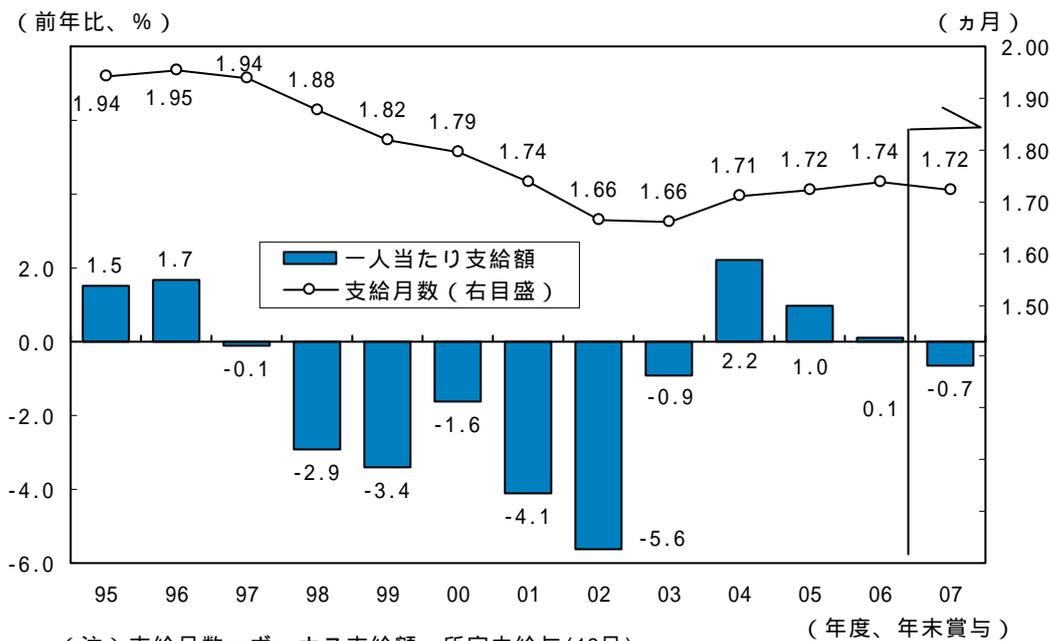
3. 2007年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ~ 4年ぶりに減少する見込み

民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額は431,000円（前年比 - 0.7%）と4年ぶりに減少する見込みである（図表3）。企業業績は好調であるものの、所定内給与は足元では前年比で減少している。所定内給与の減少要因としては、賃金水準の高かった団塊世代の退職やこれまでよりも低い賃金での再雇用、新卒採用の増加による賃金の低い若年労働者の増加などが挙げられる。また、2007年に入ってからパートタイム労働者比率の上昇幅が大きくなっている（2007年8月の同比率は前年同月比 + 0.83%ポイント）。パートタイム労働者のボーナスは一般労働者と比較して少ないため、パートタイム労働者の増加は、一人当たりボーナスを押し下げる要因になる。

産業別では、企業業績が好調である製造業は542,000円（前年比 + 1.9%）と5年連続で増加すると予想される。一方、非製造業（製造業以外）は402,000円（前年比 - 1.6%）と3年連続で減少する見込みである。

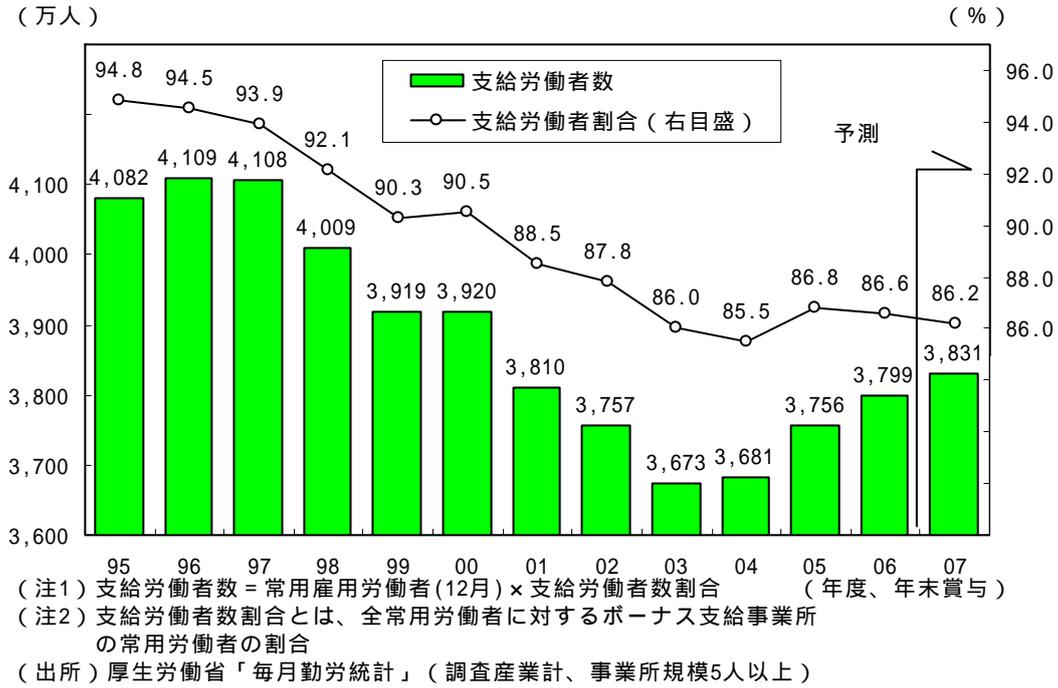
図表3. 冬のボーナス予測：一人平均支給額と支給月数



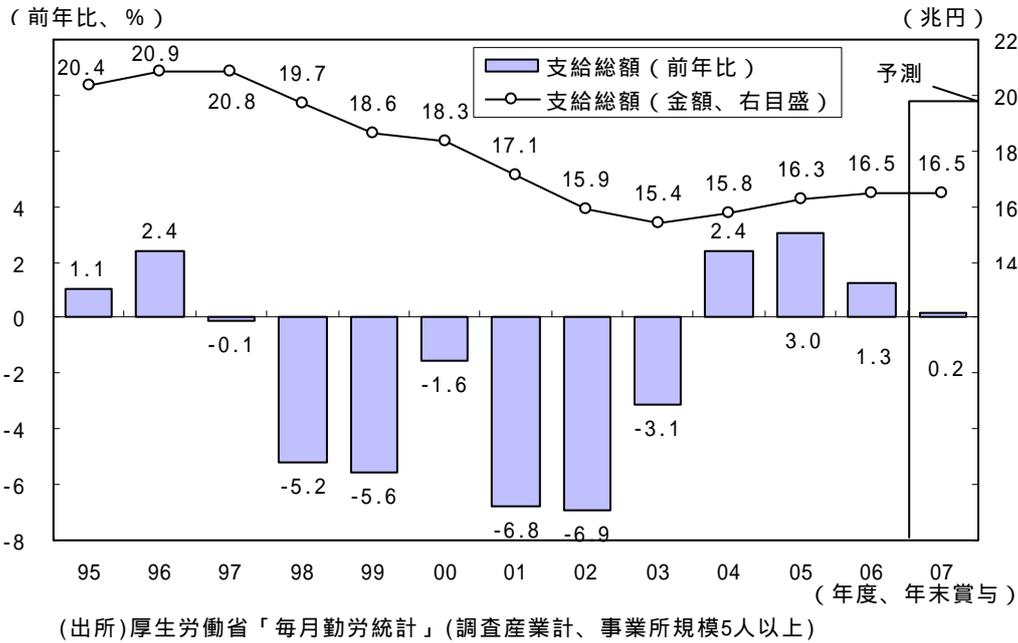
(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与 (12月)
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

また、ボーナス支給者数は、景気の回復を受けて雇用者数が増加していることから3,831万人（前年比 + 0.8%）と4年連続して増加する見込みである（図表4）。この結果、2007年冬のボーナス支給総額（民間企業ベース）は、一人当たり平均支給額は減少するものの、支給労働者数の増加によって16.5兆円（前年比 + 0.2%）と小幅ながら増加する見込みである（図表5）。

図表4．冬のボーナス：支給労働者数と支給労働者数割合



図表5．冬のボーナス：支給総額（金額と前年比）

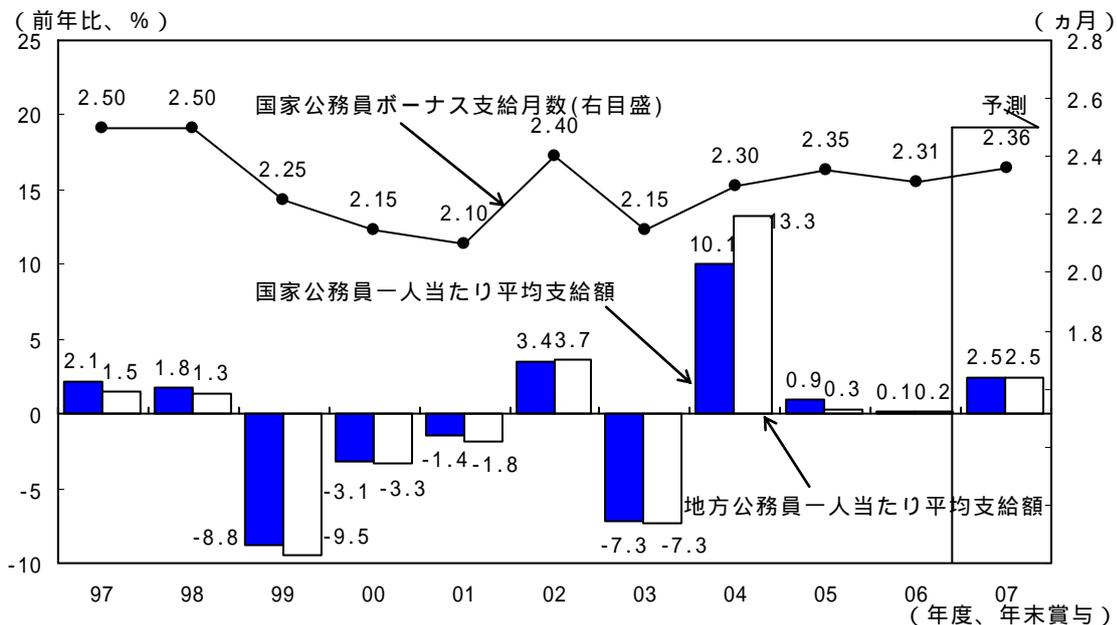


(2) 公務員 ~ 増加する見込み

公務員（管理職を除く一般職）の2007年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は国が624,800円（前年比+0.1%）、地方が597,500円（同+0.0%）とほぼ前年並みとなった。2007年夏の人事院勧告で国家公務員（一般職）については、民間の支給割合に見合うようにボーナス支給月数を0.05か月引き上げて4.50か月にすることが勧告されている。さらに、若年層を対象とした基本給の引き上げ、扶養手当と地域手当の増額などにより平均で0.35%の給与引上げが勧告されている。この勧告が実施されると、2007年冬のボーナスは700,000円（前年比+2.5%）と増加すると考えられる。ボーナス支給月数は、夏季、年末でそれぞれ0.025か月分ずつ引き上げられるところを、2007年夏のボーナスでは支給月数が据え置かれていたため、2007年冬のボーナスで0.05か月分まとめて引き上げられることになっている。このため、2007年冬のボーナスの増加率は一時的に高くなる。

地方公務員については、各地域の官民給与格差などに基づく人事委員会の勧告内容にばらつきがみられるが、国家公務員と同様の引き上げが行われる場合には668,000円（前年比+2.5%）と増加する見込みである（図表6）。

図表6 . 公務員の冬のボーナス:一人当たり平均支給額と国家公務員の支給月数



(注1) 国家公務員、地方公務員とも管理職を除く一般行政職。2007年度の地方公務員の支給額は、国家公務員と同様の引き上げが行われる場合のもの。

(注2) 2004年度冬のボーナスが大幅増となっているのは、年間の支給月数は2003年度と同じ4.4か月だったが、夏と冬の支給割合が民間に合わせて変更された（2003年度：夏2.25ヵ月、冬2.15ヵ月 2004年度：夏2.10ヵ月、冬2.30ヵ月）ため。

(注3) 2007年度冬の支給月数には、2007年度夏のボーナスの増分となるべき支給月数0.025ヵ月分も含む。

(出所) 人事院、総務省